

# Top Message

ごあいさつ

当社グループが持つ多様性と独自性を  
最大限に発揮することで、新しい  
価値の創造と成長を  
目指してまいります。

代表取締役社長

佐藤 廣 士



株主の皆様には、格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

また、本年3月の東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

## 当期のご報告

さて、当社グループの第158期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の連結業績についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、第3四半期に入り景気対策の縮小や円高の影響などにより、回復のペースに一服感がみられたものの、海外経済の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、海外においても、中国で景気は拡大した他、米国、欧州においても、緩やかながら回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、

国内外における製造業向けの需要が堅調に推移したことなどにより、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量が、前期の水準を上回りました。また、油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が拡大したことなどから、前期を大きく上回りました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期に比べ1,875億円増収の1兆8,585億円となり、営業利益は、前期に比べ785億円増益の1,245億円、経常利益は、前期に比べ788億円増益の890億円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ466億円増益の529億円となりました。

## 当期の配当について

当期の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案し、1株に

つき1円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、前期に比べ1株につき1円50銭増配の年3円となります。

## 今後の取組みについて

本年3月11日に発生した東日本大震災では、当社グループ従業員への人的被害や、生産設備への致命的な被害は生じなかったものの、需要家の皆様をはじめ各方面に多大な影響が及んでおります。3ヶ月以上経過した現時点でも、その影響の範囲や程度、期間を見極めることは困難であります。当社グループも何らかの影響を少なからず受けることは避けられません。足下は厳しい状況ではありますが、これらの影響を適宜見極めながら、柔軟かつ適切に対応してまいります。

一方で、当社グループが今後の事業展開を考える上で認識しなければならない中長期の事業環境については、少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に、国内需要の減少、新興国を中心とした海外需要の伸長が進み、加えて、温暖化ガス問題が世界的に深刻になるにつれ、国内の操業制約や、自動車のハイブリッド化、電気自動車の普及など、低炭素社会に向けて、需要構造が急速に変化していくという基本的な構図は変わらないものと見ております。足下は先行き不透明な環境にあるものの、当社グループはこの様な中長期の事業環境の大きな流れを見失わずに経営を進めていきたいと考えております。

経営の指針として、当社グループでは、平成22年4月に「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』」を策定しておりますが、このビジョンでは、5年から10年後に目指す神戸製鋼グループ像として「グローバル市場において存在感のある企業グループ」、「安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ」、「株主・取引先・従業員・

社会と共栄する企業グループ」の3つを掲げています。

当社グループは、このようなグループ像の実現に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底し、その上で、「オンリーワンの徹底的な追求」、「『ものづくり力』の更なる強化」、「成長市場への進出深化」、「グループ総合力の発揮」、「社会への貢献」の5つの基本方針に沿って事業運営を行なっております。

具体的には、本社部門に新設した「ものづくり推進部」を中心に、グループ内の先進的取組み事例の共有や、製造拠点間の交流促進など、グループ内に横串を通す活動も積極的に進めているほか、中国でのビジネス展開を強化するため、中国に事業統括会社を設立しました。

事業分野別でも、各種の施策を実行に移しており、例えば素材系の事業では、自動車用冷延ハイテンの北米での供給体制構築のため連続焼鈍設備の建設を決定したほか、溶接材料の中国での製造販売拠点の増強、アルミ鍛造部品の中国での生産販売会社の設立を進めております。また、機械系の事業では、汎用圧縮機の中国での生産能力増強やインドでのタイヤ・ゴム機械の製造販売会社設立を決定し、還元鉄ビジネスのベトナムやインドでの事業化調査も開始しました。また、建機事業における中国の製造体制の強化、インドへの進出などにも着手しております。

当社グループは、現在世界各地で進めているこのような施策を通じて、海外の成長地域における需要の着実な取込みに努めるとともに、我々が持つ多様性と独自性を最大限に発揮することで、当社グループとしての新しい価値の創造と成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月